

2018年9月26日

No.2018-012

「グローバル経済の変質」が求める経済戦略の再構築 ～知識・データ集約化、米中貿易戦争にどう臨むべきか～

理事/主席研究員 山田 久

《要 点》

- ◆ 世界経済の先行き不透明感が急激に強まっているが、その原因の最たるものは米トランプ政権が世界各国に仕掛けている貿易戦争である。トランプ大統領の誕生の背景には、グローバル経済の変質でトリクルダウンが消滅したという事情がある。時代の変化に取り残された人々の不満が渦巻くなか、効果はなくとも一見わかりやすいロジックの政策を進めるトランプ氏への支持は、一定数ながら強固なものがある。その支持を取り付けるためにトランプ氏も、二国間交渉での勝利を演出し続けようとすると考えれば、米政権が貿易戦争を仕掛ける動きは、中間選挙後も続くともみておく必要がある。
- ◆ そうした先に懸念されるのは、世界経済が第2次大戦前のようにブロック化し、急激な経済収縮が起こらないかという点である。2つの理由からさしあたりその可能性は小さいとみる。第1に、戦前は新たな成長国であった米国が保護主義姿勢を強めたのに対し、現局面ではその立場にある中国が貿易重視のスタンスを示している。第2に、先進諸国におけるマクロ経済政策の考え方が当時とは大きく違っており、少なくとも危機が起こる兆候が生じれば、中央銀行は無制限に資金を供給し、大規模な財政発動も行われるようになった。とはいえ、拡張的なマクロ経済政策運営はあくまで時間稼ぎに過ぎず、しばらくは経済危機を回避しても、余りにもそれが長期化したとき、果たしてどこまで有効に機能するのかは定かではない。
- ◆ 米国のみならず先進各国で勢力を得つつある「自国第一主義」の背景には所得格差の拡大があり、時代の変化に取り残された人々の不満がある。経済成長の恩恵が広く国民に行き渡ること、所得分配の公平が確保されることが問題解決に不可欠である。いま求められているのは、トリクルダウンが消滅した新たなグローバル経済の性質の冷静な分析と、それを踏まえた所得底上げの戦略であり、時代の変化に取り残された人々の不満を解消に向かわせる処方箋—「インクルーシブな成長」を実現する具体策である。
- ◆ トリクルダウンを消滅させたグローバル経済の変質は、グローバルな資本主義経済が「知識・データ集約化」の傾向を強めたことに伴うものである。ここで「知識・データ集約化」とは、a) 付加価値創造活動における知識資本、すなわち特許権やブランド、ビジネスモデルといった無形資産の貢献度が高まっていること、b) デジタル技術の革新によりウェブ上の経済活動が急拡大し、従来型のリアル経済に変革を生み出していること、を指す。これらの結果、①特定企業による市場占有率の上昇と企業間生産性格差の拡大、②マージン率の上昇と労働分配率の低下、③物価安定化傾向の強まりと、その一方での物価の景気感応度の高まり、がみられ、家計所得の伸び悩みと所得格差の拡大が広がった。
- ◆ 新たなグローバル経済の環境下、所得底上げにつながる経済成長—すなわち「インクルーシブな成長」の実現を図るためには、①無形資産への投資インセンティブの拡大、②産業再編の促進、③賃金の持続的安定的増加の仕組みづくり、④モラルハザードを抑え

る形での所得再分配政策の強化、の4つの要素からなる政策パッケージが求められる。それは米国を含む先進諸国がとるべき経済政策であり、わが国もこの方向に沿った政策運営が求められる。それは底堅い内需主導型成長につながる道であり、来るべき世界経済の減速局面に備えて、経済体質の強化によって不況耐久力を高めることに寄与する。

- ◆ もう一つ、グローバル経済の変質で見逃せないのは、米中の覇権争いが長期化する可能性である。背景には、中国が経済発展を続ける一方、国家統制のスタンスを強める方向が鮮明になっていることがある。こうしたなかでわが国は、対外経済戦略の再構築を迫られている。中国との経済面での良好な関係の維持は重要な一方、国家優位の特殊な経済体制のもとで突然、わが国企業の活動が大きく阻害されるリスクは排除できない。そうしたリスクに対応するには、東南アジア・南アジア諸国とのつながりを経済面のみならず文化・社会面でも強め、これら諸国の経済成長と民主化の推進を、欧米諸国と連携しつつ支援していくことが改めて重要になる。
- ◆ 自民党総裁3選後の安倍政権には、後世から評価されるレガシー作りとして、①東南アジア・南アジア諸国との交流促進のビジョンと施策の提示、②国内競争政策の見直し、③無形資産・人的資産の投資インセンティブの強化、④生産性向上に見合っ賃金が持続的に上昇する仕組みづくり、⑤モラルハザードを抑える形での再分配政策の強化と具体的施策の提示、⑥金融政策正常化と財政健全化の道筋の提示、に取り組むことを期待したい。

日本総研『Viewpoint』は、各種時論について研究員独自の見解を示したものです。

本件に関するご照会は、調査部・山田 久宛にお願いいたします。

Tel: 03-6833-0930

Mail: yamada.hisashi@jri.co.jp

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。



9月20日の自民党総裁選では安倍晋三氏が連続3選を果たし、基本的に今後3年間は安倍内閣が継続されることになった。これまでを振り返れば、現政権のもとでわが国は不況を脱し、デフレではない状況になったことは高く評価されるべきである一方、拡張的な財政・金融政策に頼った「アベノミクス」の限界や副作用が露呈してきていることは否定できない¹。とりわけ、政権が発足した当時と比べ、米トランプ政権の誕生をはじめ国際環境が激変しており、経済環境についてもデジタル革命の急伸が既存の競争条件を大きく変貌させている。そこで本レポートでは、ここ数年で進む「グローバル経済の変質」が意味するものを整理したうえで、今後の経済政策運営のあるべき方向性について提示する。

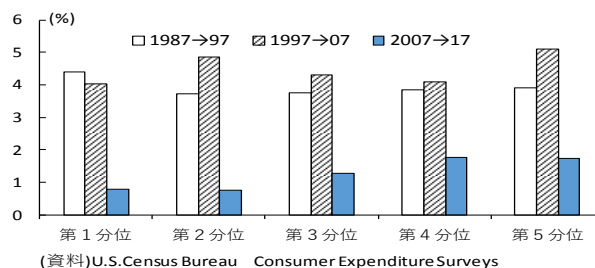
1. 不確実性高まる世界経済

足元の経済状況から確認しよう。先行き不透明感を抱えつつも、世界経済はこれまでのところ回復傾向を続けている。4～6月期の主要国・地域の実質経済成長率（年率）は、米国が+4.2%、欧州が+1.5%とトレンド成長率並みかそれを上回る伸び率を示し、中国も前年同期比+6.7%と、着実な成長を継続している。そうしたなか、わが国も年率+3.0%と、1～3月期の反動もあり、高めの成長率を記録した。もっとも、先行きについては不透明感が急激に強まっている。その最たるものは米トランプ政権が世界各国に仕掛けている貿易戦争の行方である。

政権発足後の1年間は抑え気味にしていたものの、2年目に入ってトランプ大統領は「米国第一主義」に基づく諸外国への攻勢を鮮明にしている。NAFTA再交渉を手始めに、鉄鋼・アルミの関税引き上げを一方的に実施したあと、知的財産権への侵害を理由に中国に対する制裁関税を段階的に発動している。当初は中間選挙を意識したポーズ的な動きであるとの見方も強かったが、ここに来てそうした楽観論は後退している。中国への強硬姿勢の背景にはトランプ大統領の意思だけではなく、米国議会の中国観の変化があり、米中摩擦は中長期的に続く可能性が高い（後述）。

この点を別にしても、韓国やメキシコが二国間交渉で米国の主張を受け入れたことで味を占め、トランプ氏の既存国際秩序を崩す言動はエスカレートしている。こうした姿勢・言動は世界経済の攪乱要因以外の何物でもないが、中間選挙後も続くともみておく必要があるだろう。それは、トランプ大統領の誕生の背景に、グローバル経済の変質でトリクルダウン（富の均霑）が消滅したという事情があるからだ（図表1）。時代の変化に取り残された人々の不満が渦巻く中、実際の効果はなくとも一見わかりやすいロジックの政策を進めるトランプ氏への支持は、一定数ながら強固なものがある。またその支持を取り付けるためにトランプ氏も、二国間交渉での勝利を演出し続けようとするであろう。

（図表1）米国の所得階層別平均収入の伸び率



¹ 日本総研リサーチ・フォーカス「アベノミクス3期目に望まれる経済政策」（2018.9.19）をご参照。

米国経済は当面好調を続け、世界経済の下支え役を果たす公算が大きい。いうまでもなくトランプ政権が実施した大規模な減税が、米国経済を押し上げるからである。関税が引き上げられても、企業は直ちに価格に転嫁するわけではなく、売上数量が伸びていれば転嫁を抑えられる。もっとも、減税効果は来年後半には一巡し、景気は減速に向かい売上数量が伸び悩んで価格転嫁の動きが強まることが予想される。そうして消費者物価が上昇すれば実質所得が伸び悩んで景気は一層減速する。悪いシナリオを示せば、インフレ率が想定以上に高まれば、F R Bは利上げペースを加速せざるを得ない状況に追い込まれる。その場合、新興国からマネーが流出し、世界経済が同時不況に陥るリスクも排除できない。

以上のように、向こう一年程度の世界経済の回復は期待できるものの、その先は減速傾向が強まるとみておく必要がある。その意味では、わが国の企業も当局も、経済体質の強化と政策発動余地の確保によって、向こう1年のうちに不況耐久力を高めておくことが重要と言えよう。

2. 大恐慌の再来は無いのか

さらに、世界で同時不況色が強まる局面で懸念されるのは、世界経済が戦前のようにブロック化し、急激な経済収縮が起こらないかということである。結論的には、基本的には以下の2つの理由から、さしあたりそうした可能性は小さいと判断される。まず、当時は新たな成長国である米国が保護主義姿勢を強めたのに対し、現局面ではその立場にある中国が貿易重視のスタンスを示しているからである。中国を自由貿易体制の庇護者ということではできないにしても、自身がグローバル化の恩恵によって台頭し、その体制維持のためには対外取引の促進を通じた経済成長の持続を必要としている。「一帯一路構想」や「A I I B構想」も、米国とは異なる勢力圏を作ろうという思惑が透けるが、ブロック経済圏を構築するのが目的ではないだろう。国内の過剰生産力のはけ口を増やしたい思惑もあり、周辺の新興国・途上国のみならず、欧州諸国や日本とも取引を活発化させようとしている。

もう一つの理由は、先進諸国におけるマクロ経済政策の考え方が当時とは大きく違っていることだ。リーマンショック後の各国当局が示したように、少なくとも危機が起こる兆候が生じれば、中央銀行は無制限に資金を供給し、大規模な財政発動も行われるようになった。戦前の大恐慌の原因が、関税引き上げ競争による貿易量のスパイラル的な縮小が進んだ一方、不十分なマクロ経済政策で有効需要の創出がされなかったことにある点を踏まえれば、現在の状況はその再来の可能性が低いことを意味している。

しかし、ここで忘れてはならないのは、米国のみならず、欧州でも勢力を得つつある「自国第一主義」の背景には所得格差の拡大があり、時代の変化に取り残された人々の不満の充満があることだ。パイを増やすための経済成長率の向上は不可欠ながら、その恩恵が広く国民に行き渡ることによって所得分配の公平が確保されることが、問題解決には必要なのである。そうした道筋が見えてこなければ、トランプ流の「自国第一主義」は米国内のみならず欧州でも勢いを増し、世界的な貿易量停滞の傾向は続くだろう。拡張的なマクロ経済政策運営はあくまで時間稼ぎに過ぎず、しばらくは経済危機を回避しようが、余りにもそれが長期化したとき、果たしてどこまで機能するのかは定かではない。

いま求められているのは、トリクルダウンが消滅した新たなグローバル経済の性質の冷静な分析と、それを踏まえた所得底上げの戦略であり、時代の変化に取り残された人々の不満を解消に向か



わせる処方箋である。それは近年、「インクルーシブな成長 (Inclusive Growth)」という概念でOECDやIMFなど主要国際機関が主張し始めたものを実現する具体策に他ならない。そうした処方箋の有効性が証明されれば、先進諸国で猛威を振るいつつある「自国第一主義」の鎮静化にもつながることが期待できよう。

3. 「インクルーシブな成長」を実現する方策

その有効な解決策を構築するには、まずはグローバル経済の変質がどのようなものかに対する的確な理解を得ることが必要になる。私見では、その要諦は**グローバルな資本主義経済が「知識・データ集約化」の傾向を強めている**ことだと考える。ここで「知識・データ集約化」が意味するものは以下の2点である。一つは、付加価値創造活動における**知識資本、すなわち特許権やブランド、ビジネスモデルといった無形資産の貢献度が高まっている**ことであり、もう一つは、**デジタル技術の革新によりウェブ上の経済活動が急拡大し、従来型のリアル経済に変容をもたらしている**ことである。

こうした2つの変化が経済活動に様々な構造変化をもたらし、従来のトリクルダウンのメカニズムを終焉に導いた。正にそうした変化についての興味深い分析が、カンザスシティー連銀主催の年次経済政策シンポジウム、いわゆる「ジャクソンホール会議」で提示されている。様々な分野の専門家が様々な角度からの発表を行っているが、それらをベースにしつつ、2つの変化がグローバル経済を如何に変質させたかという観点から、筆者なりの考えも踏まえてまとめれば以下ようになる。

第1は、**特定企業による市場占有率の上昇と、企業間生産性格差の拡大**である。無形資産は「規模の経済性 (economies of scale)」が働き、物理的な制約もないため、「勝者が多くを獲得する (winner take most)」状態が生まれる。結果として、いわゆる勝ち組と負け組の格差が開き、企業間生産性の違いも大きくなる²。これが所得格差を急激に拡大させ、トリクルダウンが生まれにくい状況を生み出した基本的なメカニズムといえる。

第2は、**マージン率の上昇と労働分配率の低下**である。産業ベースで見れば、無形資産の投資比率が高くなればマージン率や労働生産性が高くなる傾向がある³。マージン率が高くなれば労働分配率が低くなる⁴が、とりわけ、グーグル、アップル、フェイスブックなどの「スーパースター企業」のマージン率は高く労働分配率は低い。その影響を受けてマクロで見た労働分配率も低下する⁵。これがマクロで見た家計所得の伸び悩みをもたらし、ますます低所得層の所得向上の力が阻害される。

第3は、**総じて見た物価安定化傾向の強まりと、その一方で物価の景気感応度の高まり**である。ウェブ上の取引拡大は、規模の利益によるコスト削減や空間を超えたコスト競争の激化により、総

² John Van Reenen (2018) “Increasing Differences between firms: Market Power and the Macro-Economy”

³ Nicolas Crouzet and Janice Eberly (2018) “Understanding Weak Capital Investment: the Role of Market Concentration and Intangibles”. Thomas Philippon (2018) “A Primer On Concentration, Investment and Growth”

⁴ J. Reenen (2018)

⁵ 技術革新を背景とした資本の相対コストの低下が資本ストックによる労働力の代替を進め、労働分配率の低下がみられるとの議論も行われている (OECD “Employment Outlook 2018)。これをダイレクトに解釈すれば、労働分配率の低下そのものは問題ではないことになる。しかし、労働分配率の低下の背後で、マクロ的には労働生産性の伸び悩みがみられ、賃金も伸び悩んでいるのが現実である。これは、世界的な異常な低金利の長期化により、仮に金利が正常化した時には採算性のない設備投資までが多く行われ、かえって生産性の低迷をもたらして、賃金の伸び悩みにつながっているからと考えられる。そうした意味では、労働分配率を下げ過ぎないように付加価値の分配を賃金に適度に回し、設備投資は収益性の高いものだけに限定することが、持続的な経済成長につながると考えられる。



じて物価安定化に作用する。半面、価格改定の頻繁化がみられるようになっており、マクロ経済のショックで短期的な物価が大きく変動する傾向が強まっている⁶。

以上のように見てくれば、新たなグローバル経済の環境下、所得底上げにつながる経済成長、すなわち「インクルーシブな成長」の実現を図るためには、以下のような政策パッケージが求められよう。

第1は、**産業再編の促進**である。規模の経済性が働くようになってきていること、物価安定傾向が強まっていることを考えると、総じていえば市場占有率の高まりがもたらすデメリット（価格つり上げによる消費者余剰の減少）よりもメリット（規模の経済による生産性向上）が大きくなっている。こうしてみれば、産業における資本集約が進むことは歓迎すべき面が強まっている。もっとも、資本集約には所得格差を大きくするという副作用があり、いったん独占状態が確立すれば独占企業は消費者余剰を搾り取る方向に行動を豹変させるリスクもある⁷。そうした意味では単純に独禁政策を緩和すべきではないが、産業ごとの市場構造を考慮した工夫⁸を行いつつ、規模の経済性を尊重して効率的にパイを増やすことを追求すべきであろう。

第2は、**無形資産への投資インセンティブの拡大**である。経済構造の知識・データ集約化は、経済成長のためにますます多くの無形資産を必要とする。具体的には、研究開発やビジネスモデルの創造、ソフトウェアの開発などの重要性が高まるが、それは人材投資の重要性を意味すると同時に、企業間連携や産学連携など、既存組織の枠を超えた交流の活発化が求められる。これは資本集約に頼らない生産性向上の方策であり、とりわけこの面で中小企業への支援を強化することで、所得格差を縮小する方向にも作用しうる。

第3は、**賃金の持続的安定的増加の仕組みづくり**である。超低金利下では資本の相対コストが低下するため、資本ストックによる労働力の代替が起こって労働分配率は低下するが、それは過剰資本ストックを生み出す恐れがあり、賃金の伸び悩みにもつながる。これを回避するには、労働分配率を安定化させて賃金が持続的に上昇する仕組みを創出することが必要である⁹。また、価格変動の拡大による経済へのマイナス影響を相殺するためにも、賃金が持続的かつ安定的に拡大していく仕組みづくりが重要といえる。

以上の3点セットによって、経済のパイを増やすとともに、それが家計所得の増加につながる状況を生み出すことが必要である。そのうえで、第4に、**モラルハザードを抑える形での所得再分配政策を強化**することで、取り残される人々を救済する「インクルーシブな成長」の実現が期待できよう。

こうした4つの要素からなる政策パッケージが、米国を含む先進諸国がとるべき経済政策運営であり、わが国もこの方向に沿った政策運営が求められる。それは力強い内需主導型成長につながる道であり、すでに指摘したように、来るべき世界経済の減速局面に備えて、経済体質の強化によって不況耐久力を高めるものである。

⁶ Alberto Cavallo (2018) “More Amazon Effects: Online Competition and Pricing Behaviors”

⁷ J. Reenena (2018)

⁸ N. Crouzet, J. Eberly (2018)は、知的財産権やビジネスプロセスなどでは生産性向上効果を優先し、商標やブランドなどは市場支配力の阻止を考慮すべき、と提案している。

⁹ 具体的な仕組みとしては、日本総研リサーチ・フォーカス「持続的賃上げの仕組みをどう再構築するか」(2015. 3. 3)をご参照。



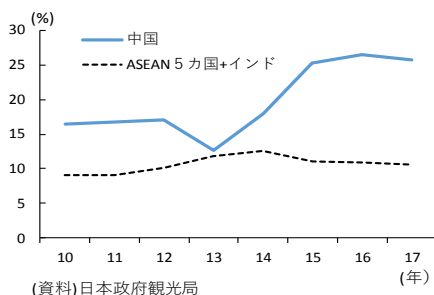
4. 米中覇権争い長期化に備えて

グローバル経済の変質という点でもう一つ見逃せないのが、中国のプレゼンスの高まりと、その中国が欧米社会とは異なる社会を目指す傾向が明確化していることである。それは、足元で激しさを増す米中摩擦は始まりに過ぎず、両者の覇権争いがこれからむしろ本格化していく可能性を示唆している。

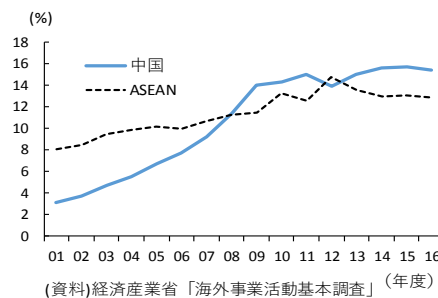
米国はかつて、経済成長が続いて国民の所得水準が高まれば、社会の民主化が進むとの予想の下で、中国の成長を支援した。WTOへの加盟を認め、先進諸国の持つノウハウも移転した。しかし、習近平政権の発足以降、そうした見方は大きく修正されている。中国の国内市場の開放は遅々として進まず、さらには国家統制のスタンスを強める方向性が鮮明になっているからである。一人当たりの所得水準が先進諸国と遜色ないレベルになったとき、果たして共産党による一党支配体制と両立できるかは定かではないが、そこに至るまでにはなお時間を要するであろう。その間、習政権は経済成長を持続させ、腐敗した党の改革を進めると同時に、急激に発達を見せたデジタル技術を駆使し、民衆の行動をコントロールできる社会を構築しようとするのであろう。こうした状況に対し、トランプ大統領とその側近のみならず、米国の議会が中国の抑え込みの必要性を強く感じている。このことは、仮にトランプ政権が終息しても、米国の中国に対する警戒感は弱まることはない可能性を示唆している。米国は中国の先端分野の成長を阻止するためには、過去構築されたグローバルサプライチェーンが一部切断され、一時的に世界経済に悪影響が及んだとしても、中国の技術的・経済的覇権拡大の阻止を優先する可能性は否定できない。

こうしたなかでわが国は、**対外経済戦略の再構築を迫られている**。安全保障上の基軸に日米関係を位置付ける以上、中国との関係には高度な戦略性が求められる。インバウンドも含め、日本企業は中国市場への依存度を高めており、経済面での良好な関係の維持は重要である(図表2,3)。その一方で、政治が経済に対して明らかな優位にある中国の体制のもとで、突然、わが国企業の活動が大きく阻害されるリスクは排除できない。それ以前に、米国が先端分野での中国への投資に制約をかけるかもしれない。そうしたリスクに対応するには、成長フロンティアである**東南アジア・南アジア諸国とのつながりを経済面のみならず文化・社会面でも強め、これら諸国の経済成長と民主化の推進を、欧米諸国と連携しつつ支援していくことが極めて重要になる**。それにより、これら諸国が中国への依存度のみを高めることを避け、アジア地域全体が世界に開かれた民主的な経済・社会へと進んでいく環境を作り出すことが望まれる。

(図表2)訪日外客数の地域別シェア



(図表3)海外現法売上高の地域別シェア



そうした意味でわが国は、**東南アジア・南アジアの国々との間の様々なレベルの交流を、水平的関係によって進めることが重要になる**。具体的には、増加が続く訪日外国人観光において、着実に

豊かになっている東南アジア・南アジアの人々の渡航を促すとともに、留学生や技能実習生を増やすことに取り組むべきである。その際、現行の外国人受け入れ制度には様々な問題があるため、人材交流と人材育成をキーコンセプトにして、改めて望ましい仕組みに作り替える必要がある¹⁰。同時に、中小企業を含めて東南アジア・南アジアへの進出を促進し、企業経営の内外一体化を進めて、現地の優秀人材の日本拠点での登用も増やしていくことが求められる。それはわが国の人手不足対策にもなるし、日本製品のコスト競争力の強化にもつながる。近年、東南アジアではスタートアップが増加し、当地で日本人が起業を行うケースも出てきている。わが国に比べて規制や既得権益が少ない国々でのビジネスの展開は、新たなイノベーションを喚起することにも資するであろう¹¹。こうしたシナリオを進めていくには、民間の草の根ベースでの国際交流を進めるとともに、官民が一層密に連携し、相手国の官民との間に継続的な協力関係を築く必要がある。

5. 経済戦略再構築の方向性

冒頭でふれたように、現政権は「不況・デフレからの脱出」という面において相応の成果を挙げたものの、その一方で拡張的な財政・金融政策の限界や副作用が目立ってきている。長期政権が後世から評価される大きなレガシーを残すには、新たな環境を踏まえた政策再構築が必要である。そうした観点から、これまでの情勢分析を踏まえ、中長期的な展望に立って安倍政権が取り組むべき政策メニューを改めて列挙すれば以下の通りである。

第1は、**東南アジア・南アジア諸国との交流促進のビジョンと施策の提示**である。未来志向で共存共栄の道を実現するため、経済活動・文化活動の両面で交流を積極化することが重要である。すでに述べた通り、観光客や留学生の受け入れ促進のほか、新たな外国人受け入れ制度のもとでの技能実習生を増やすことに取り組むべきである。同時に、中小企業を含めて東南アジア・南アジアへの進出を促進し、企業経営の内外一体化を進めて、現地の優秀人材の日本拠点での登用も増やしていくことが求められる。

第2は、**国内競争政策の見直し**である。「規模の経済性」の強まりを念頭に、産業特性を踏まえた企業合併における市場占有率の基準の柔軟化など、生産性向上につながる企業の合併・連携を促す制度改革が望まれる。そのほか、中小企業の合併・連携を進めるインセンティブを強化する税制改革等も求められよう。

第3は、**無形資産・人的資産の投資インセンティブの強化**である。企業の研究開発や人材育成を促すための税制改革や助成金を拡充するとともに、企業間で人材交流や共通の人材育成ができる仕組みづくりが求められる。

第4に、**生産性向上に見合っ賃金が持続的に上昇する仕組みづくり**である。改めて政労使会議を開催し、生産性上昇トレンドに沿って平均賃金を引き上げるという合意を得るとともに、低採算分野から高採算分野に人材がシフトするための能力開発・労働移動の仕組みづくりについて政労使3者がタブーを排して話し合う必要がある。

第5に、**モラルハザードを抑える形での再分配政策の強化と具体的施策の提示**である。人口動態変化により、標準家族を前提にした既存社会保障制度の機能が低下するなか、最低保障機能を強め

¹⁰ 詳しくは日本総研リサーチレポート「急増する外国人労働者とどう向き合うか」(2018. 8. 30)をご参照。

¹¹ 岩崎薫里(2016)「東南アジアで活躍し始めた日本人スタートアップ」『環太平洋ビジネス情報』vol.16 No.63



る形で生活保護制度・年金制度・最低賃金制度の見直しが求められる。ただし、自助努力を阻害せず、むしろそれを促す制度設計が重要で、それには保育支援や積極的雇用政策など就労促進型の社会保障を充実させるとともに、地域での互助活動を推進しつつ受益と負担のリンケージを強める形で、年金・医療・介護制度のメリハリをつけていく必要がある。

第6に、**金融政策正常化と財政健全化の道筋の提示**である。経済の不安定性が高まるなか、景気が回復傾向を続けるうちに金融・財政政策の「正常化」をできるだけ進め、将来の政策発動余地を作っておく必要がある。円高急進のリスクもあるため、実際には金融政策の正常化は一気に進めることはできないが、政策の自由度を確保しつつ、市場環境を見極めながら可能な限り早く異次元緩和の出口を目指すべきである。現実には早期の金融政策の正常化は無理であるにしても、いざという時の通貨の安定を保障するためには財政再建の道筋をつけることが急務である。その意味で、2019年10月に消費税率の2%引き上げを着実に実施したうえで、次のステップに進むべきである。具体的には、2025年の財政収支黒字化を目指し、第4の項目で述べた社会保障制度の見直しとセットで税制改革の中長期のビジョンを示すことで、「社会保障・税改革」の第2ステージに取り組むこと¹²が求められる。

以 上

¹² 日本総研ビューポイント「衆院選挙後の経済政策課題」（2017.10.30）をご参照。

